



# 伊万里

## 市議会だより

第53号  
平成27年(2015年)



MR浦ノ崎駅

平成27年度当初予算  
224億8,300万円  
(前年比△1.1%)

3月補正額

7億7,275万4千円

補正後の予算

249億327万7千円

(前年比0.3%)

平成27年伊万里市議会第1回定例会  
会期日程

3月 3月2日～24日 23日間

日	種別	内容
2(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 39件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
4(水)	本会議	議案等に対する質疑
5(木)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
6(金)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致)
9(月)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
10(火)	本会議	一般市政に対する質問
11(水)	本会議	一般市政に対する質問
12(木)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 1件……上程 市長提出 議案に対する質疑 議案の常任委員会付託
16(月)	休会	常任委員会
17(火)	休会	常任委員会
18(水)	休会	常任委員長会
20(金)	休会	正副委員長会
24(火)	本会議	議会議案 1件……上程 議案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 有田磁石場組合議会議員の選挙 閉会

## 人事案件

## ○固定資産評価審査委員の選任に同意

井手 光路氏(再任) 増崎幸一郎氏(新任)  
原口 弘氏(新任)

## ○有田磁石場組合議会議員の推薦

大串 秀則(伊万里市大川内山) 大秀窯  
田中 一彦(伊万里市大川内山) (有)乾山

議案甲第12号 敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について最終日に「反対討論」がありました。

原案では現在支給中の99歳の市民に対する敬老祝金を、翌年100歳メダルを届けるから、廃止するものでした。

しかし、高齢者が増えている現在、楽しみにしておられる方も多く、わずかも長生きに対するお祝い金は市民も楽しみのはず、99歳を外すなら77歳に敬老祝金を出したらどうか。

再検討をお願いしたので「反対」するとの事でしたが、賛成者多数で原案どおり決まりました。

## 議案採決

## 議会ホットコーナー

## 退任のご挨拶

3月24日に「伊万里市議会 3月定例会」が閉会しました。

振り返りますと、4年前は東日本大震災が発生して間もないころでありました。

多くの人々の命と幸せな日常生活を一瞬にして奪うという未曾有の大災害に、福島原発の事故が重なり、わが国の将来に言いきれぬ不安を感じるとともに、人間のはかなさや自然を前にした無力さを感じずにはいられませんでした。

市民の安全安心はどうあるべきかなど、災害対策の重要性を再認識し、特に、原発問題に関しては、市民生活の安心安全の確保に向けて立地自治体並みの安全協定を目指す市長の判断を支持するという決議とともに、佐賀県や九電への働きかけも議会として取り組みました。

任期中には市制60周年の節目にも立ち会い、歴代の市長や先輩議員の皆様のため努力に感謝するとともに、さらなる伊万里市の発展に気持ちを新たにしました。

西九州自動車道の開通も伊万里市の観光面や物流拠点としての発展に大きな期待を寄せています。

議会運営について 一つは会派性が新しく導入され、志を同じくする議員同士で十分論議され、その充実に努める一方で、市民の皆様からいろいろな意見をいただいた議員定数問題については、さらなる検討の余地を残しています。

今後とも民意を市政に反映させ、市民の信頼を得るための努力を惜しまずに、力を合わせてより良い議会運営に取り組んでいかなければならないと考えています。

市民皆様のご理解とご協力をお願いして退任のご挨拶といたします。

ありがとうございました。

内 山 泰 宏  
松 尾 博 幸  
占 野 秀 男  
田 中 啓 三

## 総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました条例議案3件、予算議案3件、一般議案3件について審査の結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は下記の通りです。

### 条例議案

・市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告に基づく給与制度の総合的見直しを行うもので、世代間の配分を見直すものとなっている。管理職特別勤務手当の新設では、特に、災害時を見越し午前零時から午前5時までの勤務1回に4,300円以内を支給。これについては委員間で意見交換したところでは、

### 26年度補正予算

・伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業……………350万円

総合戦略を策定するため基礎調査の委託や、外部委員会開催のための費用。国の補正により、今回、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金として配分され、伊万里市では、地方消費喚起・生活支援型として、プレミアム付き商品券発行支援事業など5件、9,600万円。地方創生先行型として、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と施策の実施に対し、本事業など12件5,580万円が充当されている。

### 27年度当初予算

・ふるさと応援寄附募集事業 ……8,796万円

一定額以上の寄付があった場合に市内特産品を送付することで、市のPRと特産品の販売を促進し、産業振興と寄付の増加を図るもので、1億5,000万円を見込んでいます。現在の状況は、東京・大阪・千葉・埼玉等の大都市からが主で、98%を占めている。在庫の確保や伊万里牛としての商標の課題、伊万里に呼び込むメニュー、競争の激化等について質疑がなされました。

・ファシリティマネジメント推進事業…27万円  
公共施設の老朽化に伴い建物の長寿命化や、統廃合などの再配置を進めるため、公共施設再配置計画を策定するためのもの。策定委員会のメンバーに関しては委員間で議論したところでは、

・消防団車両管理事業……………537万円  
小型動力ポンプ付積載車の老朽化に伴い更新を行うもの。南波多分団第5部

・防災行政無線施設整備事業 ……1,157万円  
防災行政無線の整備に向けて実施設計を行うものです。プロポーザル方式で業者選定を行い、委託業務として現地調査、設計、関係機関との協議支援がその内容となっています。基本計画の結果についても、屋外拡声子局186か所、戸別受信機640個程度についての音量、スピーカーの角度や増減の可能性、又視覚障害者への対応や財源の効果的な運用等について質疑があったところでは、最終的な市の負担として4年間、5億4,000万円、事業費の47%の見込みであることの報告もなされたところでは、

・大連市友好交流促進事業 ……85万円  
親善強化を図るとともに、旅遊局等を訪問し市のPRと大連からの誘客を図り市民レベルの交流促進につなげるもの。これについては、これまでの総括、伊万里出身者や受け入れ研修生との連携、平戸・松浦市との連携について質疑がなされた。相互交流の実績として、大連から130回・537人。伊万里から78回・663人の報告がなされました。

・市税等賦課徴収事業報償費全期前納報奨金……………2,100万円

これについては、その件数や、報奨金を出すことの必要性について質疑もあり委員間でも意見交換したところでは、これが普通徴収しか適用されないこと又、市では特別徴収事務の件で各事業所へ拡大の推進をしているということもあり、制度の見直しの検討を意見を付けて報告しました。

◎樋渡 雅純 ○梶山 太  
内山 泰宏 馬場 繁 多久島 繁  
前田 久年 笠原 義久 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託されました条例議案9件、平成27年度予算議案、平成27年度特別会計予算案3件、平成26年度一般会計補正予算、平成26年度特別会計補正予算3件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な内容は下記のとおりです。

【条例議案】

○議案甲第5号 伊万里市いじめの防止等に関する条例制定について

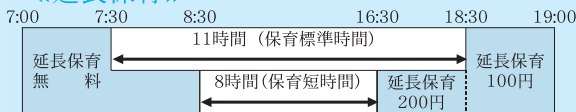
いじめ防止対策推進法が平成25年9月28日に施行され、地方公共団体についても、いじめ防止基本方針を定めるよう定められ、市、市民、事業者等の責務を明らかにし、及びいじめの防止等のための対策の基本となる事項を定める条例を制定するもの。

条例の中にはいじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図るために、伊万里市青少年問題対策連絡協議会と、いじめの防止のための対策を実効性のあるものとするため審議を行う、伊万里市いじめ問題対策委員会の設置が定められます。

○議案甲第11号 伊万里市立保育園条例の一部を改正する条例制定について

子ども・子育て支援法が施行されることに伴い、保護者の勤務時間等に応じて11時間保育の「保育標準時間」と8時間保育の「保育短時間」のいずれかに認定することとなり、認定された時間以上の保育を利用する場合は延長保育となることから、その利用料金等を下記のように明記されます。

＜延長保育＞



区分	延長保育料(1回につき)
午前7時から午前8時30分まで	無料
午後4時30分から午後6時30分まで	200円
午後6時30分から午後7時まで	100円

委員会として利用者の方々に混乱を起こさせぬよう、詳細な説明を求めました。

○議案甲第13号 伊万里市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

平成27年度より介護保険料が改定され、基準月額5,795円が655円（11.3%）上がり、6,450円になり、伊万里市の介護保険料が県内で一番高くなります。理由として①伊万里市は介護利用サービス率が県内で最高であるため、②被保険者1人当たりの給付費が県内最高であるため、③居宅介護サービス1人当たりの給付費が県内最高で

あるためと説明。

【平成27年度予算】

民生費

- 多子世帯給食費助成事業 ……1,173千円  
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するため、小学校及び中学校に通う4人以上の兄弟等がいる家庭に、4人目以降の給食費を全額負担するもの。
- 生活保護費支給事業 ……1,199,479千円  
生活困窮者に対して、必要な保護を行うことにより最低限の生活を保護し、自立を助長するもの。(国3/4 市1/4)

衛生費

- 伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金 ……179,367千円  
伊万里・有田地区医療福祉組合が行う病院事業に対し、その運営経費を負担するもの。
- 予防接種事業 ……172,305千円  
感染症の発生を未然に防止するため、小児等への各種予防接種並びに高齢者のインフルエンザ予防接種等を実施するもの
- 伊万里・有田地区衛星組合運営負担金 ……284,098千円  
伊万里・有田地区衛星組合が行うし尿等処理・火葬場事業に対し、その運営経費を負担するもの（伊万里市284,098千円 有田町154,937千円）
- ごみ処理広域化推進事業 ……280,672千円  
佐賀県西部4市5町で構成されている佐賀県西部広域環境組合に対し、新施設の建設推進を、図り平成28年1月から本格稼働する施設の維持管理に係る経費。
- 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業 ……24,730千円  
佐賀県西部広域環境組合と松浦町広域ごみ処理施設建設対策協議会との間で締結された地域振興策事業を行うもので、今年度はスポーツ・レクリエーション施設整備に伴う実施設計及び立木補償調査業務等を実施する。

教育費

- 特別支援児童生徒サポート事業 ……25,103千円  
小中学校において学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）、肢体不自由等の特別な支援を必要とする児童に対し、支援員を配置し、学習・生活支援を行う。平成26年度12名から平成27年度25名へ。
  - 図書館管理運営事業（駐車場舗装工事） ……2,992千円  
来館者の利便性を高めるとともに、バス等も駐車できるようにするため、農協支所跡地の駐車場を舗装する。
- ◎草野 讓 ○山口 恭寿  
東 真生 副島 明 松永 孝三  
松尾 雅宏 渡邊 英洋 福田 喜一

## 産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました条例議案3件、平成27年度一般会計及び特別会計予算6件、平成26年度一般会計補正及び特別会計補正予算2件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は、以下のとおりです。

### 【条例議案】

伊万里市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例制定について

水防法の改正に伴い、市防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定めるもの。

伊万里市手数料条例の一部を改正する条例制定について

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い、法律名を改めるもの。水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
波多津簡易水道等の給水人口及び1日最大給水量の変更と条文の整備をするもの。

### 〔予算議案〕(当委員会所管事項)

#### 27年度一般会計予算 (主な事業のみ記載)

##### 労働費

- 勤労者福利厚生資金貸付事業  
.....70,000千円

##### 農林水産業費

- 中山間地域農業集落活動支援事業  
.....189,423千円
- 有害鳥獣対策事業 .....10,739千円
- 農業集落排水事業特別会計繰出金  
.....90,149千円
- 農地・水保全管理支援事業 ...121,286千円

##### 商工費

- 工場等設置奨励事業 .....86,789千円
- 駅ビル管理運営事業 .....13,926千円
- 中小企業振興資金貸付事業 ...235,737千円
- 観光振興団体支援事業 .....13,976千円

##### 土木費

- 道路管理事業 .....85,933千円
- 市道改良事業 .....93,563千円
- 交通安全施設整備事業 .....76,756千円
- 公共下水道事業特別会計繰出金  
.....682,000千円
- 浸水対策事業 .....315,656千円

#### 27年度特別会計予算

- 立花台地開発事業 .....15,853千円
- 公共下水道事業 .....2,073,881千円
- 農業集落排水事業 .....133,062千円

#### 27年度企業会計予算

##### 水道事業

- 収益的収入及び支出 .....1,497,322千円
- 資本的収入 .....1,201,735千円
- 資本的支出 .....1,839,877千円

##### 工業用水道事業

- 収益的収入及び支出 .....1,270,557千円
- 資本的収入 .....687,022千円
- 資本的支出 .....809,801千円

#### 26年度特別会計補正予算

- 公共下水道事業 .....△6,055千円

#### 26年度企業会計補正予算

##### 水道事業

- 資本的収入及び支出 .....△22,825千円

#### 26年度一般会計補正予算

##### 農林水産業費

- 伊万里牛振興会支援事業 .....1,181千円

##### 商工費

- プレミアム付商品券発行支援事業他  
.....119,905千円

以上議案審査における主な質疑は次のとおりです。

- 地籍調査事業の進め方について
- 新規就農給付金支給事業における就農者の定着状況について
- 森林林業再生基盤づくり交付金事業における森林GIS機器の導入について
- 秋祭りでの川落し観覧場所として使用している船屋橋の耐荷力照査について



◎高木 久彦 ○井手 勲  
松尾 博幸 香月 孝夫 前田 和人  
井手 清敏 占野 秀男 田中 啓三

# 交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

## 特別委員会報告

平成26年第2回定例会において設置されました本委員会は、平成26年第4回定例会において中間報告を行ったところです。以後、3月6日に委員会を開催しましたので、その結果について報告します。

### 1. 交通網の整備について

#### (1)西九州自動車道の整備

平成27年2月1日に唐津伊万里道路の北波多ICから南波多谷口IC間、平成27年3月14日に伊万里松浦道路の今福ICから山代久原IC間の供用が開始されたことにより、都市や近隣市町との交流人口増や時間の短縮が期待できる。



また、以降の事業計画として、南波多谷口ICから伊万里東IC（仮称）間が平成29年度に供用開始予定である。残りの区間については、現在道路設計や用地買収が進められており、供用開始予定年度は事業実施環境が整い次第発表される。

#### (2)要望活動

当委員会が所属している伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会は、2月13日に佐賀、長崎両県の県庁、県議会へ要望活動を行った。内容として、西九州自動車道がつながるまで県から国へ建設促進の働きかけを続けてもらうことや、佐賀、長崎両県での協力の機会を増やしてほしいなどの要望を行った。

### 2. 港湾の整備について

#### (1)伊万里港の整備

七ツ島地区の航路泊地について、マイナス13メートルの増深へむけて浚渫作業が

実施されている。また、国道204号と七ツ島地区を結ぶ臨港道路七ツ島線については、平成30年代前半の完成が見込まれているが、現時点では地形測量を行っている段階であり、今後の計画に注視していきたい。

#### (2)コンテナの取り扱い

平成26年の伊万里港の輸出入合わせたコンテナ取扱量（実入り）は、過去最高値の31,651TEUであり、前年度と比べて約18%の増となっている。このうち輸出で大きな割合を占めるのは、ロール紙、古紙、原木・木材製品であり、特にロール紙は県内の製紙メーカーから新規の輸出があったため、大幅の増となっている。

### 3. 企業誘致について

前年4月から今年2月末日までの、企業訪問・来訪による立地勧奨は39社に対し延べ92回、立地企業へのフォローアップは39社に対し延べ131回行われている。平成26年度は新たに3社と協定（立地1社、進出2社）が締結され、工場の建設に着工されている。

七ツ島工業団地の立地残面積は3.5ヘクタールとなり、新たに企業を誘致する土地として、浦ノ崎地区の開発が急がれるところである。

### 4. 主な意見及び質疑について

(意見)

- ・浦ノ崎地区川南造船所跡地の今後の活用について、一体的な開発の検討を早急に進めるよう要望する。

(質疑)

- ・浦ノ崎地区の港湾計画の変更に先立った川南造船所跡地の企業誘致への利用について。以上報告いたします。

◎福田 喜一 ○前田 和人

香月 孝夫 井手 勲 山口 恭寿

松尾 雅宏 渡邊 英洋

## 防災・環境施設対策調査特別委員会

3月9日に委員会を開催しましたので、その結果について報告します。

### 1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

2月25日に平成27年第1回定例会が開かれ、上程された条例議案1件を含む一般議案3件、補正予算議案1件、当初予算議案1件が全会一致で可決されています。

この中で、一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例では、ごみ処理施設の名称及び位置が定められたほか、施設への一般廃棄物の直接搬入に係る手数料の額が定められています。

また、ごみ処理施設建設工事においては、5月30日付けの請負業者からインフレスライド条項に基づく約6億円の請求に対して精査・協議等が重ねられ、工事請負代金を3億9,744万円増額する変更契約が締結されることとなったものです。

平成27年度当初予算には、平成28年1月の施設稼働に伴う包括的運転管理業務委託料や建設工事代金の変更契約に伴う工事請負費など、前年比で5億5,776万7千円の増額となる77億9,235万4千円が計上されています。

#### (1)ごみ処理施設建設状況について

エネルギー回収推進施設については鉄骨組み立てがほぼ完了し、現在は外壁及び内装工事が行われており、またマテリアルリサイクル推進施設については鉄骨の組立工事中で、建設工事の2月末現在の進捗率は金額ベースで47.5%です。

また、施設の包括的運転管理等委託については、3月にプロポーザル方式により事業者の公募が行われています。

#### (2)地域振興策事業について

市が行う地域振興策事業のうち松浦町スポーツレクリエーション施設整備については、基本設計及び地質調査が完了し、平成27年度に実施設計及び開発許可申請を行い、平成28年度に用地買収等を行う計画であるということです。

### 2. 伊万里市の防災行政について

#### (1)佐賀県原子力防災訓練の実施について

1月24日に、玄海原発での放射性物質の漏えい事故を想定した佐賀県原子力防災訓練が実施されました。伊万里市では立花地区住民160人、市・消防・消防団31人が参加され、鹿島市の避難所への住民避難訓練のほか、広報訓練として緊急速報メールの送信が行われました。

#### (2)わがまち・わが家の防災マップについて

平成24年度から3カ年に分けて全行政区を対象として取り組まれた防災マップの作成は、今年度で全行政区が完成となります。今年度取り組まれた地区に対しては、平成27年度に行政区毎の防災マップを使った避難訓練の実施を依頼される予定ですが、今後も各行政区での避難訓練の継続的な実施の推進を求めました。

#### (3)防災行政無線整備基本設計について

2月に策定された防災行政無線整備基本設計の整備概要は、市役所に親局、大野岳山頂に中継局1局、竹の古場と浦ノ崎に再送信局2局、市内186箇所に屋外拡声子局を設置し、その補完伝達手段として戸別受信機を音達エリア外の住家や聴覚障害者、区長、消防団幹部に640個程度配布するというもので、概算整備費用は11億3千万円と試算されています。平成27年5月から12月にかけて実施設計の策定、その後平成28年度から4年間で整備工事が行われる予定です。

#### (4)原子力安全協定について

九電との交渉では、川内原発の審査状況や福井県高浜原発の安全協定の締結状況、玄海原発1号機の廃炉のプロセスについての説明のほか、安全協定締結の効果について再確認が行われています。

◎前田 久年 ○東 真生  
副島 明 多久島 繁 草野 譲  
樋渡 雅純 高木 久彦

# 一般質問 (質問順)

## 一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
副島 明 (一問一答)	1. 家読の取り組みと推進について (1)現状 (2)効果、目的 2. 伊万里市食のまちづくりについて (1)推進条例制定の目的と取り組み 3. 平成27年度からの財政フレームについて (1)現状と財政運営の方向性 (2)要因と30年度以降の推移 4. 伊万里市特別職報酬等審議会について (1)設置目的と必要性 (2)審議事項 (3)開催要件	樋渡 雅純 (一問一答)	1. 健康増進・予防に向けたインセンティブについて (1)全国での実施状況と内容 (2)介護保険制度での地域支援事業の今後 2. 地方創生への本市の取り組み (1)地方版総合戦略の今後の方向 (2)交付金の活用について
草野 讓 (一問一答)	1. 地方創生について (1)伊万里市の「総合戦略」の概要と方向性 (2)市内の公園の整備 (3)新産業の創出と伊万里湾の総合整備 (4)民間企業や市民による提案	梶山 太 (一問一答)	1. 教育行政 (いじめ) について (1)川崎市多摩川河川敷で発生した事件に対する本市の対応 (2)いじめ・不登校・自殺に繋がる負の連鎖について (3)「Q-U」テストへの取り組みについて (4)「学校仲裁所」導入について (5)「いじめなし都市宣言」後の発生状況について (6)いじめ防止等に関する条例への想いについて
香月 孝夫 (一問一答)	1. 都市計画道路整備促進事業について (1)計画目的 (2)開通時期 (3)開通後の変化予測 ①伊万里環状線構築後の交通動向 ②周辺地域の開発予定 2. 伊万里市の未来ビジョンについて (1)10年から20年後の総合的なビジョン (2)小・中・高校生の地域の伝統や文化に関する教育の必要性 (3)地域の活性化 ①人口減少問題 (定住人口) ②里山資本主義	高木 久彦 (一問一答)	1. 空き家、空き地対策について (1)条例制定の効果は (2)今後の対応策について 2. 西九州自動車道開通の影響について (1)誘客対策について (2)開通後の状況について (3)今後の施策について 3. 道德教育の推進、強化について (1)川崎市多摩川河川敷事件 (2)本市の対応策について
前田 久年 (一問一答)	1. 地方創生に向けた伊万里市の戦略について (1)推進体制 (2)人口動向 (3)今後の取り組み	山口 恭寿 (一問一答)	1. 安倍政権の地方創生と伊万里市の取り組み (1)プレミアム商品券について (2)創業者支援について
前田 和人 (一問一答)	1. 地方創生について (1)まち・ひと・しごと創生総合戦略、政府方針 (2)伊万里市の取り組み体制、スケジュール、総合戦略策定方針 (3)地方創生人材支援制度	盛 泰子 (一問一答)	1. 危機管理について (1)原発事故の際の避難所問題 (2)防災行政無線のあり方 (3)軽自動車の救急車導入 2. いじめの防止等に関する条例について (1)第三者機関のあり方 3. 公契約制度の導入に向けて (1)地元企業の育成

### 家読の取り組みと推進について

副島 明

**質問** 目的と効果。

**答弁** 教育部長

いじめなし都市宣言をきっかけに家族で同じ本を読み親子のコミュニケーションを図ることが目的で、家族で一緒に過ごす時間が増えて子どもが孤立する時間が少なくなり、子どもの安心な居場所ができる。

### 伊万里市食のまちづくりの条例について

**質問** 当初、市長提案では朝ごはん条例という名称だったが。

**答弁** 市長

国が早寝、早起き、朝ごはん、の推進を行っており、そのなかでも朝ごはんは一日の始まりで家族と一緒に集い、食卓を囲むことで家庭づくりの象徴としてのネーミングだった。

**質問** 国は地方創生の政策を推し進めているが、伊万

里市のような地方の自治体では家族づくり、人づくりが地方創生、地方再生の原点であると思うが。

**答弁** 市長

家読も食のまちづくりも、家族づくり、人づくり、町づくりにつながる大切な取り組みだと考えるので伊万里市の地方創生の政策として組み入れて取り組んでいきたい。

### 財政の状況と方向性について

**質問** 現況と見通し。

**答弁** 政策経営部長

非常に厳しい運営が続くと捉えている。施設の長期計画をしっかり見据えて取り組む考えである。

### 特別職報酬等審議会について

**質問** 市長、議員などの特別職の期末手当(民間ではボーナス)も審議事項にいれるべきだと思いが。

**答弁** 総務部長

国の人事院勧告が基本であると考える。



一般質問

地方創生について

草野 譲

質問 本市の地方創生総合戦略の概要と方向性について。

答弁 政策経営部長

8月をメドに市長を本部長に、部課長35人体制で伊万里版総合戦略の策定作業を進めている。

質問 地方創生の中で総合戦略として観光振興の為に基盤整備として公園整備を検討してはどうか。竹の子場公園の頂上付近に駐車場の整備を行い、ハングライダーの競技会などが開催されることを願っている。

答弁 建設部長、産業部長

公園整備については将来的な課題と捉え市民の意見等を聴きながら慎重に検討していく。観光の面からの公園整備はおもてなしの心を持って政策提案出来る様検討していく。

質問 地方創生、まち・ひと・しごと創生本部の政策は人口減少と流出の流れを

止める政策であります。若者が残り安定した生活が出来るには新産業の創出が必要だ。本市は伊万里湾があり伊万里湾の総合開発・整備が新たな雇用を生む。スピード感を持って取り組むべきだ。

答弁 市長・政策経営部長

正にその通りであります。県も新たな知事を迎え港湾計画の推進を図り国に働きかけ浦ノ崎地区の埋立工事の作業を急ぎ、一刻も早く18m岸壁建設のスピード化を図る。その事が新たな雇用を生み若い世代がこの伊万里市に残る。

質問 地方創生の東京本部のまち・ひと・しごと創生本部の担当者はまだ各省からの出向社員の様な存在で

した。本格的な取組にはまだ数年も掛かると思われる。市の職員の粘り強い提案活動を望む。



都市計画道路整備促進事業について

香月 孝夫

質問 この計画の「目的」。

答弁 建設部長

交通混雑の解消や安全性の向上、西九州自動車道などへのアクセスの強化による交流人口の増大や物流の促進を目的とし多大な効果を期待。

質問 平成29年開通予定の大坪木須線(残り610m区間)の「開通時期」。

答弁 建設部長

平成30年3月末までを開通目標に設定。

質問 開通後の交通量調査

予測。

答弁 建設部長

商工会議所前における変化予測として、平成17年度、1日約1万1千台(国土交通省調査)であるが、大坪木須線の開通後は、1日約6千700台(伊万里市調査)と約4割の減少を予測。

伊万里市の未来ビジョンについて

質問 「第5次総合計画」の概要。

答弁 政策経営部長

平成21年度から平成30年度までの10年間を一区切りとし、将来都市像を「活力あふれ、人が輝くやすらぎのまち伊万里」と定めている。「基本構想(10年)」、「基本計画(5年)」、「実施計画(3年)」に大別。その過程においての社会経済情勢の変化に依り、5つの視点から捕捉。中でも「人口減少問題」は喫緊の課題として捉えている。

質問 年少・生産・高齢人口の推移と実績。

答弁 政策経営部長

平成17年度と平成22年度の比較では人口は58190人から57161人(国勢調査より) 1・77%の減少傾向。その内訳として、年少(14歳以下) 5・4%減、生産(15歳から64歳) 高齢4・5%増。さらに、5年後は、年少5・5%減、生産7・9%減、高齢9・4%増と予測。

地方創生に向けた伊万里市の戦略について

前田 久年

質問 伊万里における推進体制や、今後の総合戦略の策定スケジュールの市の取り組み。

回答 政策経営部長

本年1月に市長を本部長とする「伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」を設置した。8月に予定している素案の取りまとめを行い、本市の人口の現状と将来の展望を踏まえ、計画期となる平成31年度までに基本目標を設定する。

質問 市民の意見の反映について、一般の方が参加して協議する機会の設置についてはどう考えているのか。

回答 政策経営部長

来年早々に市民の代表者、産業界や教育機関、マスコミ関係団体、学識経験者を加えた推進組織を立ち上げることで進めている。

一般質問

**質問** まち・ひと・しごと創生総合戦略と第5次伊万里市総合計画との関係。

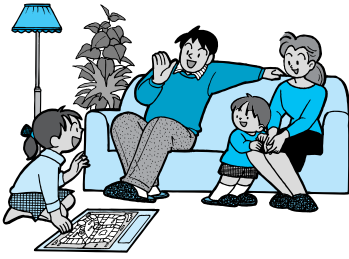
**回答** 政策経営部長

第5次伊万里市総合計画は、本市の総合的な振興、発展などを目的としたものであり、両者の目的や含まれる政策の範囲は同じではない。

**質問** 伊万里市における地方創生への取り組みにおいて、重点的に取り組む課題、施策は何か。

**回答** 市長

①地方における雇用の創出(しごとづくり)、②地方への人口移動(ひとの流れ)、③若い世代の結婚や出産の希望を叶えること(結婚、出産、子育て)、④安心な暮らしと地域の連携(まちづくり)



地方創生について

前田 和人

**質問** 国がなぜ地方創生に取り組んでいるのか。政府方針の内容と、伊万里市の対応は。

**答弁** 政策経営部長

人口減少や東京圏への一極集中を是正する必要がある、それぞれの地域が将来に向けて活力ある社会を創り上げていく為の地方創生総合戦略を策定する事が求められ、本年8月を目標に伊万里市版総合戦略をまとめていく計画をしている。

**質問** これからの伊万里市を担う若い世代が、当事者意識をもって計画づくりに参画する必要があります。庁内外の策定推進組織において、若い世代の意見を取り入れる仕組みを、考えるべきと思うが。

**答弁** 政策経営部長

庁内では、職員提案のみならず地方創生についても若手職員からなる研究チー

ムからも提言を求めていきたいし、外部団体の若い世代からの意見を聞く機会も作っていききたい。

**質問** 総合戦略を策定するにあたり、情報支援、財政支援に加えて、地方創生人材支援制度など国からの人的支援制度があるが、伊万里市は国に対してどのような支援を要請しているか。

**答弁** 政策経営部長

国の人材支援制度の中から、地方からの相談窓口となる地方創生コンシェルジュ制度を活用する申請をしている。

**質問** 戦略策定には市長の強いリーダーシップをはじめ、意欲ある若い世代も含め自由闊達に意見を出せるような環境づくりを実現してほしい。

**答弁** 市長

今回の戦略策定は、地方の自立を目指して伊万里市としても能力発揮する絶好の機会でもあるので全力で頑張りたい。

健康増進・予防に向けた取り組みについて

樋渡 雅純

**質問** 増え続ける医療費を分析すると、生活習慣病の治療のための費用が3割程度を占めると言われている。

①特定健診の受診率の状況は。昨年出された「日本再興戦略」の中で、健康づくりのインセンティブ(動機づけ)を高める方法の一つに健康保持への取り組みに対してポイントを付加する、ヘルスケアポイントの普及が明記されている。伊達市では、歩いた歩数、市の運動教室への参加、健診受診の確認等に、ポイント付与や、袋井市では、運動、食事、ウォーキングの実践記録を報告、提出するとポイントがたまるなど。②県内の状況は。又、市の医療費、介護保険料の上昇を見たとき健康寿命を延ばし、将来にはその抑制につながって

くる。市として調査、研究をする価値があるのでは。

**答弁** 市民部長

①H24年度33%。H25年度34・8%である。②県内では鳥栖市、小城市が取り組んでいる状況。20歳以上を対象にし、自己の目標や、市の目標への達成状況に合わせてポイントを付与し、寄付や、無料券の商品券と交換できる。970人ほどの参加がある。参加率をどう高めていくか課題もある。国の実証試験を含め手段が必要。医療費の年々の増加が予測される中その推移や、マンパワー、費用対効果を踏まえ、実施中の先進地の調査、情報収集を行い研究していく。



一般質問

教育行政  
(いじめ問題)

梶山 太

**質問** 2月に発生した中学生殺害事件を受けて、本市の対応と今後の取り組み。

**答弁** 教育部長

事件報道直後の定例校長会において注意喚起を促し、文部科学省の指導により緊急調査を行った。関係機関や地域との緊密な関係を保ち子ども達を見守っていきたい。

**質問** スクールソーシャルワーカーの配置について。

**答弁** 教育部長

複雑かつ多様ないじめへの対応として、現在は佐賀県によつて2名配置されている。スクールソーシャルワーカーの相談業務への期待は大きいと感じているので、増員を検討していきたい。

**質問** 「Q-U」テスト導入について。

**回答** 教育部長

いじめへの予防とその対

策に有効なアンケート調査と認識している。他の市町を参考にし予算化を検討したいと考えている。

**質問** 「学校仲裁所」の導入について。

**回答** 教育部長

ノルウエーの首都オスロ市での先進的な取り組みで、児童生徒が仲裁役となる仕組みは感心させられる。今後は、この学校仲裁所制度を参考にしたいと思う。

**質問** いじめ防止条例への想いについて。

**回答** 教育部長

今回の条例を元に安心して学校生活を送れるよう環境整備にも力を入れていきたい。

**回答** 市長

いじめは学校に特化したものではないと感じている。親子の交流を大切にしたいと思う気持があり「いじめなし都市宣言」「家読」と取り組んできた。今後もしじめのない伊万里市を目指し努力していく。

空き家、空き地  
対策について

高木 久彦

**質問** 市内至る所で空き家、空き地が目につく。空き家条例が施行後2年が経過したが、規定に基づき撤去等の状況はどうか。

**答弁** 政策経営部長

空き家は、消防本部の調査では234戸となっている。相談件数は、24年度15件、25年度18件、26年度15件あったが、これまで勧告等の実績はあっていない。

**質問** 条例の規定により空き家の寄附を受け、その空き家を低価格で売却出来る様に条例改正等行い、人口減対策に活用出来ないか。

**答弁** 市長

条例などではなく、国が進める地方創生施策の中で、有効活用が出来ないか対応したい。

西九州自動車道  
開通の影響は

**質問** 開通して一月余り経

過したが、開通後の変化は。  
**答弁** 産業部長  
観光戦略室を設け誘客等に取組んできたが、誘客、物流とも効果は現れていると見る。更に対策に努めたい。

道徳教育の推進、  
強化について

**質問** 川崎市での中学生殺害事件は、市としてどう捉え、どう対応しているか。

**答弁** 教育部長  
あつてはならない残虐で悲惨極まりない事件である。学校、家庭、地域、関係機関一体となつて防止に努めたい。

道徳教育については、小学生が平成30年度から、中学生が31年度から教科化へ向け動きがあるが、評価等課題もあることが言われている。

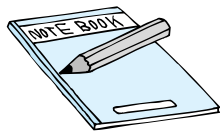
創業者支援に  
ついて

山口 恭寿

**質問** 地域の自立、発展のためには、地域の産業を展覧させることが重要なこと

**答弁** 産業部長  
創業等の相談があつた場合には施策の情報提供や中小企業診断士等の専門家の派遣や相談などを行う、公益社団法人佐賀県地域産業支援センターを紹介している。

国は創業を目指す方に対し創業・第二創業促進補助金を用意しているがH27年度から、産業競争力強化法に基づく認定市区町村しか利用出来ない。伊万里市が認定を取っていない理由は。



一般質問

答弁 産業部長

全国1740市町村区のうち301市町村区、全体の17%しか認定を受けていない。佐賀県でも佐賀市のみで、今まで認定を受けていないデメリットを感じていなかった。

質問 平成27年度、産業競争力強化法に基づく認定を受けるためには、素案の締め切りが平成27年3月27日までとなっている。急いで申し込みをする必要があるのではないか。

答弁 産業部長

認定を取るためには、高い目標設定をしたり、支援事業者を選定し事業計画を作らなければならない。目標が達成出来なかった時のペナルティーなどいろいろ調査が必要。

質問 隣の武雄市は認定をとる方向で動いている。3月27日に間に合わなければ平成27年度の補助金が使えなくなる可能性がある。是非間に合うように申請を行って欲しい。

一秒で救える命

盛 泰子

質問 道が狭く救急車が入れない場所もある。軽自動車や救急車導入を。

答弁 市長

百寿メダル授与で市長車が入れない家へ行き万一の場合を心配した。消防組合での検討を提案する。



避難所の見直し

質問 避難所には、道路から階段で上るような自治公民館もある。トイレ数が絶対的に不足する小さな施設ではなく、学校などに変えるよう要請を。

答弁 総務部長

避難先自治体との協定を準備中だが問題点は指摘する。



いじめ防止条例

質問 いじめ事案が発生した場合の第三者的機関には市の職員を入れるべきではない。

答弁 教育部長

児童相談所の職員を想定している。

市内業者の下請け

質問 公共工事での下請け状況は。

答弁 総務部長

22、23年度は5割を超えたが大規模工事増加で逆転。市外業者を使う場合は理由を明示させている。

編集後記



2年交代で「市議会だより」編集委員会が設置されていますが、早いものでその2年が終わろうとしています。3常任委員会、2特別委員会、議運からの代表6名と副議長、議会運営委員長を顧問とし8名の議員で発行してきました。

全国的にも珍しい「すべて議員だけで」原稿を集め、校正し編集して印刷会社に相談しながら翌月の15日発行を目標に、年4回定例議会後に発行しています。できるだけ多くの市民に読んでほしいと無い知恵を絞って工夫しながら発行していますが、はたしてどれだけの市民に読んでいただいているのか、

不安の中です。

反応があまりありませんのでどのくらい市民が目を通しておられるのか知りたいものです。ほぼ全国の市議会が発行されに頑張ってきました。ことしは選挙の年ですので、また議員が入れ替わりますが、「議会だより」は変わらず発行されると思いますので、今以上に目を通していただければ幸いです・・・。

ぜひよろしく願い致します。(占)

- 編集委員  
 ◎占野 秀男 ○山口 恭寿  
 東 真生 前田 和人  
 井手 勲 馬場 繁  
 顧問 松尾 博幸 松永 孝三

発行 伊万里市議会  
 伊万里市立花町一三五、一  
 〇九九五五・二三・二二五九四  
 〇九九五五・二六・一一二七七  
 E-mail: info@city.wanigashima.jp  
 印刷 市議会だより編集委員会  
 山口印刷株式会社